

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1)	新組織の概要	2
①	新設組織の概要	2
②	新設組織の特色	2
(2)	人材需要の社会的な動向等	2
①	新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
②	中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
③	新設組織の主な学生募集地域	3
④	既設組織の定員充足の状況	4
(3)	学生確保の見通し	4
①	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	4
②	競合校の状況分析	6
③	先行事例分析	8
④	学生確保に関するアンケート調査	9
⑤	人材需要に関するアンケート調査	9
(4)	新設組織の定員設定の理由	9

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

新設組織	入学定員 (編入学定員)	収容定員	所在地
通信制大学院 外国語学研究科英語学専攻 修士課程	20 名 (一)	40 名	愛知県名古屋市中熱田区 大宝三丁目 1 番 17

②新設組織の特色

名古屋学院大学は、平成 13（2001）年度に通信制大学院外国語学研究科英語学専攻修士課程を設置した後、平成 20（2008）年度には同専攻を博士前期課程に課程変更するとともに博士後期課程を開設し、社会人への高度専門教育の普及に努めてきた。本計画は、通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士後期課程の志願・入学状況に鑑み学生募集を停止し、同専攻博士前期課程を修士課程に変更するものである。教育研究上の目的は、新設組織においても継承され、「国際語である英語について高度の運用能力の育成と共に、その関連領域に関する専門的な知識を総合的に備えた人材の育成を目指し、特に社会人を対象に、通信による指導を基本として高度な専門教育を供することを目的とする。」から変更はない。加えて、3 つのポリシーや研究領域（英語学、英語教育学、英米文学）など基本的な枠組みについても、現行の内容を維持するものとする。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

日本においては、令和 2（2020）年より英語教育が小学校 3 年生から必修化されるなど、英語教育の早期化が進んでいる。これにより、英語教育への関心が高まり、語学学校やオンライン学習プラットフォームの需要が増加している。その一方で、「令和 5 年度 英語教育実施状況調査」報告書（令和 6（2024）年 5 月公表）によると、生徒の英語力は確実に向上しているものの、高校生の英語力育成強化や教師の英語使用率、また地域間格差に課題があることが示されている。あわせて、初等教育から高等教育まで授業内容の改善、指導体制の強化、英語に触れる機会の増加など英語教育の拡充も進展しており、これに伴い、英語教育の専門家やカリキュラム開発者、教育現場や企業での英語教育の専門家や教材開発者の需要が高まっている。

矢野経済研究所によると、令和 5（2023）年度の語学ビジネス市場規模は、事業者売上高ベースで前年度比 0.2%増の 7,841 億円とされ、企業の英語公用語化やリカレント教育の推進、外国人労働者の増加などが市場拡大の要因とされている。成人向け外国語教室市場のうち、ビジネスニーズにおいてはコロナ禍を経て、海外出張や海外赴任をせずともオンラインで商談が出来る環境が整ったことや、円安による海外渡航費の高騰からコスト面で渡航を

控える動きもあるため、海外出張や海外赴任といったアウトバウンドニーズに関しては、大きな回復がみられなかったとされている。一方、インバウンド（訪日外国人客）を要因としたビジネスニーズについては、行動制限の撤廃に伴い訪日外国人観光客が再び増加しており、航空や旅行などの観光関連産業を中心に外国語教育の需要が急激に高まっている。英語教育や関連ビジネスの需要が今後も増加傾向にあることが示され、英語に関する専門的人材の需要は今後も高まると予測され、教育現場や企業での英語教育の専門家、翻訳・通訳、国際ビジネスなど、多様な分野での活躍が期待される。このような社会情勢は、本研究科専攻の「国際語である英語について高度の運用能力の育成と共に、その関連領域に関する専門的な知識を総合的に備えた人材の育成を目指す」という目的に合致し、当該人材に対しては今後も多くの需要が見込まれると考えられる。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）参考資料」（中教審第 211 号）によると、18 歳人口は令和 17（2035）年に約 98 万人になると予想されている。大学進学者数がピークであった平成 29（2017）年の約 120 万人からは 22 万人の減少となる。大学進学率は、平成 29（2017）年の 52.6%から微増が予想されているものの、18 歳人口の減少により、大学進者数は平成 29（2017）年の約 63 万人をピークに減少局面となり、令和 7（2025）年には約 60 万人、令和 17（2035）年に約 56 万人になると予想されている。

また、リクルート進学総研による「マーケットリポート 2024（18 歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向）」の推計によると、令和 18（2036）年の 18 歳人口は 94.2 万人であると予想されている。令和 6（2024）年の 18 歳人口は 106.3 万人、令和 7（2025）年は 109.1 万人、令和 8（2026）年には 109.3 万人と少しずつ増加を続けるが、27（令和 9）年より減少に転じ、徐々に減少をし続けながら令和 17（2035）年には 100 万人を切ると予想されている。地域別では、令和 6（2024）年を 100 とした場合、令和 18（2036）年の減少率が高いのは、1 位 東北（80.4%）、2 位 甲信越（81.0%）、3 位 北関東（81.6%）、減少数が多いのは、1 位 近畿（22,590 人減）、2 位 東海（17,966 人減）、3 位 南関東（15,394 人減）とされている。

学士課程卒業者を主な入学対象とする修士課程の場合、18 歳人口の動態は志願者・入学者の状況を大きく左右するものの、本研究科専攻は従前から社会人のリカレント教育を主眼としているため、今後の 18 歳人口の急減による直接的な影響はないと考えられる。

③新設組織の主な学生募集地域

参考データとして、本研究科専攻の基礎となる外国語学部英米語学科が設置されている愛知県に所在する私立大学の入学定員充足状況を以下に示す【資料 1（別紙 1）】。

新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況（私立大学学士課程）

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	愛知県	102.06%	101.74%	98.89%

本研究科専攻は通信教育課程であり、特定のキャンパスへ通学することなく卒業を目指すことが可能となっているため、学生募集地域として特定の地域を想定していない。事実、入学者の所在地は全国にわたっており、過去5年間の地方別入学者数と全体に占める割合を示すと、北海道2人(2.8%)、東北3人(4.2%)、関東25人(34.7%)、中部20人(27.8%)、近畿10人(13.9%)、中国・四国5人(6.9%)、九州7人(9.7%)、合計72人となっている。また、過去5年間の入学者数を都道府県別に見ると、降順に東京都12人、愛知県11人、大阪府7人、千葉県・岐阜県・福岡県4人となっている【資料4】。

④既設組織の定員充足の状況

本研究科専攻の基礎となる外国語学部英米語学科の入学定員(140人)の充足状況は、直近5年間を通して安定している【資料2(別紙2)】。コロナ禍が本格化した2021(令和3)年度のみ充足率は0.86倍となったものの、それ以外の年度においては1.0倍を超える充足率となり、5年間平均で1.03倍と安定して入学定員を確保している。また、志願者についても毎年入学定員の4倍前後を集めていることから、現在の取組を継続することで今後も一定の志願者が見込めると考えられる。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本研究科専攻の基礎となる外国語学部英米語学科の取組は、大きく3段階に分かれる。最初に、大学公式ホームページ、大学ポートレートをはじめとする大学情報の集合サイト、受験雑誌、新聞広告、WEB広告等を通じて広く情報を発信した上で、興味関心を抱いた者に対して大学案内等の資料請求を促す。特に、公式YouTubeチャンネルにおいて、在学生や教員のインタビュー動画を多数発信し、本学の特色ある教育取組や施設設備、課外活動の状況を詳しく紹介している。第2段階として、資料請求者に対してダイレクトメールやLINEを用いて、希望する学部学科の特色、最新ニュース、入試情報等について個別かつ継続的に情報提供を行う。第3段階として、本学への興味関心をより深めてもらうため、対面形式で学生・教職員と接するイベントへの誘導を図り、出願に結び付けるように努めている。

近年、本学においては、デジタル媒体による広報の比重が高まっているが、対面形式のイベントは来場後の受験・入学に至ることが多く、費用対効果も高いため、重点的に取り組んでいる【資料 3（別紙 3）】。

1) オープンキャンパス（夏・春）

オープンキャンパスは、高校生が受験校を検討・選択する際に大きな影響を与えるイベントである。高校生（全学年）及びその保護者を対象に、各学部の模擬講義、教員及び在学生との懇談、施設見学、入試説明会、入試個別相談など多岐にわたる企画を実施している。

夏のオープンキャンパス（7 月）の来場者総数は例年 2,000 人を超え、受験率は大学全体で約 50%となっており、最も重要な対面形式のイベントである。2025（令和 7）年度入試においては、受験対象となる参加者数 1,920 人のうち英米語学科の受験者は 95 人（受験率 4.9%）、入学者は 68 人（入学率 3.5%）であった。今年度の目標は、受験対象となる参加者数 2,000 人、受験者 100 人（受験率 5%）前後、入学者 70 人（入学率 4%）である。

春のオープンキャンパス（3 月）は、高校生の進路選択の早期化傾向を踏まえて、新 3 年生を主なターゲットに、本学の認知と当該年度の入試概要を告知することを目的としている。夏のオープンキャンパス同様、英米語学科に限定したイベントではないものの、これをきっかけに受験・入学に至る傾向が強く、例年の受験率は大学全体で約 35%となっている。2025（令和 7）年度入試においては、受験対象となる参加者数 185 人のうち英米語学科の受験者は 14 人（受験率 7.6%）、入学者数は 11 人（入学率 5.9%）であった。今年度は、受験対象となる参加者数 300 人、受験者 21 人（受験率 7%）前後、入学者 15 人（入学率 5%）を目標としている。

2) 一般入試等対策講座

本講座は、学力型試験の受験校検討が本格化する 10 月に、一般入試等を受験予定の高校生及びその保護者を対象に、出題教科である国語、外国語に関する対策講座、入試相談、施設見学等を実施している。オープンキャンパスと同様、英米語学科に限定したイベントではないが、参加者がその後の受験・入学に結び付く傾向が顕著であり、例年の受験率は大学全体で約 90%となっている。2025（令和 7）年度入試においては、受験対象となる参加者数 199 人のうち英米語学科の受験者は 11 人（受験率 5.5%）、入学者数は 5 人（入学率 2.5%）であった。今年度は、受験対象となる参加者数 250 人、受験者 15 人（受験率 6%）前後、入学者数 7 人（入学率 3%）前後を目標としている。

3) 推薦入試・総合型選抜対策講座

本講座は、学校推薦型選抜又は総合型選抜を受験予定の高校生及びその保護者を対象に、オープンキャンパスに先駆けて（6 月）、基礎学力、小論文の対策講座、志望理由書の書き方講座、入試相談、施設見学等を実施している。本学においてもいわゆる年内入試の受験者

は年々増加傾向にあるため、そのニーズに応じて試験内容の特徴や傾向等を解説するイベントである。英米語学科を限定したイベントではないが、参加者が受験・入学に結び付くことが多く、例年の受験率は大学全体で約 65%となっている。2025（令和 7）年度入試においては、受験対象となる参加者数 299 人のうち英米語学科の受験者は 14 人（受験率 4.7%）、入学者数は 12 人（入学率 4.0%）であった。今年度は、受験対象となる参加者数 300 人、受験者 15 人（受験率 5%）前後、入学者数 12 人（入学率 4%）前後を目標としている。

課程変更される通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士前期課程についても、基本的な考え方は外国語学部英米語学科と同様である。すなわち、大学公式ホームページ、大学院情報の集合サイト、WEB 広告、雑誌、新聞等を通じて広く情報を発信した上で、興味関心を抱いた者に対して大学院パンフレット等の資料請求を促し、対面形式での入試説明会への誘導を図っている。これまで、同専攻においては、学内入試説明会（8 月・12 月）に加えて、私立大学通信教育協会主催の秋期合同入試説明会（8 月・9 月）に資料参加（東京・大阪・名古屋・福岡）するとともに、同春期合同入試説明会（1・2 月）にブース参加（東京・大阪）及び資料参加（札幌・名古屋・福岡）をしている。入試説明会参加者数のうち実際に入学に至った者の数は、年により変動はあるもののおよそ 2 割から 4 割の間で推移し、有効性が高いことを示している。具体的には、令和 3（2021）年度 2 人中 2 人、令和 4（2022）年度 26 人中 7 人、令和 5（2023）年度 17 人中 7 人、令和 6（2024）年度 27 人中 9 人、令和 7（2025）年度 26 人中 5 人となっている。

イ 新設組織における取組とその目標

課程変更後においても、従来のように大学公式ホームページ、大学院情報の集合サイト、WEB 広告、雑誌、新聞、大学院パンフレット、対面形式での入試説明会など様々な手法を活用して学生募集を実施する。令和 7（2025）年度入試において、入学定員は未充足となっているが、資料請求者数は大学院全体（入学定員 39 人）で 228 件あった。通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士前期課程（入学定員 20 人）の希望者数の抽出はできないものの、大学院全体に占める定員の割合（51.3%）及び在籍者の割合（42.6%）から推測すると、潜在的な需要は大きいと考えられる。そのため、課程変更に伴い、資料請求者に対する情報提供（ダイレクトメール等）をきめ細かくするなど取組を強化することにより、志願者数の増加と入学定員の充足を目指す。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本研究科専攻の競合校を選定するに際して、類似性の観点として、学校種（大学院）、学問分野（文学関係）及び学修内容（英語関係）を踏まえ、以下の 2 大学の通信制課程を選定した。競合校に対する本学の優位点として、特色である「国際語である英語について高度の

運用能力の育成と共に、その関連領域に関する専門的な知識を総合的に備えた人材の育成を目指し、高度な専門教育を供することを目的としている」ことが挙げられる。競合校においても英語に関して学修、研究することは可能であるが、英語学専攻として専門的な人材の育成を行う通信制の大学院は全国で本学のみであり、この点が他大学と比較して優位であると考える。

〔表 1〕 競合校一覧

大学	研究科	専攻	学問分野	入学定員	収容定員
佛教	文学	文学	文学	15	30
日本	総合社会情報	文化情報	文学	30	60

出所：各大学 HP 公開情報より

名古屋学院	外国語学	英語学	文学	20	40
-------	------	-----	----	----	----

イ 競合校の入学志願動向等

表 2 に競合校の現在の収容定員充足率を記載した。過年度における充足率は公表されていないため不明であるが、いずれの研究科も充足率は 60.0%以下の割合となっている。その一方、本研究科専攻については、収容定員を充足してはいないものの充足率は 70.0%を超え、競合校を上回っている。

〔表 2〕 競合校定員充足率

大学	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
佛教	文学	文学	15	30	15	50.0%
日本	総合社会情報	文化情報	30	60	36	60.0%

出所：各大学 HP 公開情報より

名古屋学院	外国語学	英語学	20	40	29	72.5%
-------	------	-----	----	----	----	-------

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

上述のとおり、本研究科専攻は競合とした 2 校と学問分野（文学関係）は同系統であるものの、英語学に特化した高度の運用能力の育成と共に、その関連領域に関する専門的な知識を総合的に備えた人材の育成を目指し、英語についてより専門的な人材の育成を行うという点で異なり、優位性が高いと考えている。本研究科専攻は社会人を主な入学者の対象としているため、時間と場所の制約を受けず、全国どこからでも入学可能な通信制は大きなメリ

ットである。先述のように、毎年新たに大学院全体で 200 名以上の資料請求者があることを前提とし、大学院全体に占める現行組織の定員の割合(51.3%)及び在籍者の割合(42.6%)に照らすと、本研究科専攻に対する潜在的な進学需要は堅調であり、これを実際の志願者へと顕在化することが重要である。表 3 に記載のとおり、志願倍率は令和 7 年度を除き 1.0 倍を超え、入学定員を上回る入学希望者がいたが、アドミッション・ポリシーに基づく厳正な入学者選抜の結果、収容定員充足率は 72.5%となっている。したがって、現行の取組を基本としつつ、ダイレクトメールなど資料請求者へのアプローチを強化することで、志願倍率をできる限り上昇させることにより、入学定員を充足することは可能と考えている。

〔表 3〕通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士前期課程の志願者・入学者推移

年度	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	定員充足率
令和 7 年度	20	18	0.90	6	30.0%
令和 6 年度	20	21	1.05	15	75.0%
令和 5 年度	20	27	1.35	14	70.0%
令和 4 年度	20	23	1.15	14	70.0%
令和 3 年度	20	27	1.35	23	115.0%

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、大学運営上の財務的状況、教育・研究環境の充実等を総合的に勘案して設定した。この学生納付金の設定は、類似する分野を有する大学との比較を行い、受験生にとって受け入れやすい金額を設定している。本学では、この学生納付金の設定は、学生確保を確実に遂行し、また健全な運営を行うために妥当な金額であると考えている。

〔表 4〕競合校を含めた入学金・授業料等比較

大学	研究科	専攻	選考料	入学金	授業料	その他	初年度 納入金
佛教	文学	文学	35,000	53,000	425,000	2,000	480,000
日本	総合社会情報	文化情報	35,000	200,000	645,000	160,000	1,005,000
出所：各大学 HP 公開情報より							
名古屋学院	外国語学	英語学	35,000	200,000	540,000	0	740,000

③先行事例分析

既設組織を廃止して新設組織を設置する場合にあたらなため該当しない。

④学生確保に関するアンケート調査

先述のとおり、日本では、2020（令和 2）年より英語教育が小学校 3 年生から必修化されるなど、英語教育の早期化と拡充が進展している。これに呼応するように、現行の通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士前期課程の在籍者は、中学校教員、高等学校教員をはじめとする英語教育従事者及び英語の重要度が高い職業の従事者が大多数を占めている。過去 5 年間の入学者の職業別内訳と全体に占める割合を示すと、降順に会社員（教育関係、ホテル、航空等）19 人（26.4%）、高等学校教員 13 人（18.1%）、中学校教員 11 人（18.1%）、大学教員 7 人（9.7%）、小学校教員 6 人（8.3%）、英語講師 6 人（8.3%）、大学非常勤講師 3 人（4.2%）、教育委員会 3 人（4.2%）、短期大学教員、塾講師、専門学校講師、公務員各 1 人（各 1.4%）、合計 72 人となっている【資料 5】。このような入学者の状況は、「特に社会人を対象に、通信による指導を基本として高度な専門教育を供する」という本研究科専攻の目的に合致している。今回、学生確保に関するアンケート調査を実施する代わりに、表 3 において現行の博士前期課程に関し、過去 5 年間の入学定員、志願者数、志願倍率、入学者数及び入学定員充足率を示した。志願倍率は令和 7 年度を除き 1.0 倍を超えており、かつ志願者の母体となる資料請求者数から、本研究科専攻に対する継続的な進学需要があると考えられる。課程変更に伴い、従来からの取組を点検評価し、興味関心を抱いた資料請求者を確実に出願に結び付けるよう、学生募集の取組を強化することで、入学定員の充足を図る。

⑤人材需要に関するアンケート調査

現行組織の在籍者は、社会人とりわけ中学校教員、高等学校教員をはじめとする英語教育従事者及び英語の重要度が高い職業の従事者が大多数を占めており、修了後、引き続き所属先に勤務する。今回、人材需要に関するアンケート調査を実施する代わりに、過去 5 年間の職業別入学者数を集計し【資料 5】、上記「④学生確保に関するアンケート調査」に詳細を説明した。先述したように、同専攻が毎年一定の志願倍率をもって学生を受け入れていることを併せ考えると、課程変更後の新設組織に対する人材需要は堅調であると判断することができる。近年、インバウンド（訪日外国人客）を要因としたビジネスニーズについても、訪日外国人観光客が増加しており、航空や旅行などの観光関連産業を中心に外国語教育の需要が急激に高まっていることから、本研究科専攻が養成する人材の需要は高いと考える。

（4）新設組織の定員設定の理由

本研究科専攻の定員については、全国的・社会的なニーズ、これまでの志願者及び入学者の実績を踏まえて、適正な規模となるよう設定した。また、修士課程の学生に対して充実した指導を提供するために、専任教員数等の指導体制の整備状況を考慮し、現行の入学定員 20 名、収容定員 40 名を維持することとした。